

第35回定期地本委員会 成功裡に終了！

平和・人権・民主主義を守り抜き、全ての仲間と連帯・団結して
職場の声をしっかり受け止め、共感ある闘いを構築し
2025JR東海労春闘をつくり出そう！

2月22日、東海労名古屋地本は名古屋市・牧野コミュニティセンターにおいて、第35回定期地本委員会を開催し、昨年の地本大会以降の闘いの総括と今後の課題を確認し、全ての仲間と連帯し、2025JR東海労春闘をつくり出していくことを確認しました。

来賓として、東海労本部畑野、高山副委員長、地本林OB会長からの参加を頂き、また地本OB会からも多くの参加が有りました。



【松山地本委員長】

地本松山委員長は、『一昨年のJS労結成以降、JR総連からの組織破壊攻撃とそれに与した輩や一部OB等による引き回しに一切怯むことなく闘いを創り出して頂いたことに感謝する。JR総連からの脱退により今後はより一層、東海労運動を進めていくことができる。物価高により実質賃金は目減り。連合が掲げる方針では、厳しい春闘になるだろう。未組織労働者は賃上げすらできない。東海労の原点は、困っている人の話を聞き解決のため共に闘う。更に連帯の輪を拡げるために「労働者支援相談センター」の取り組みを進める。職場を見れば効率化の波が押し寄せている。リニア建設工事の遅れにより株主からもソッポを向かれ、経営状態は悪化を辿る。そのツケは必ずや社員に負わされる。関連会社の社員も然り。リニア建設反対の闘いを、地元OB方々の力も借りながら進めていく。この3月までに、6人のOBが組合員になると決意された。今後も名古屋地本は、組合員、家族、OB一体となって更に闘いを進めていこう。』と、決意を述べました。

本部畑野副委員長からは、「これまで進めてきた企業内労働運動から新たな労働運動へと本部を中心に各地方と連携し、労働者支援相談センターの取り組みを進めていく。やれることをとことんやっていく。」との挨拶を受け、地本林OB会長からも今後も東海労運動をしっかりと支えていくとの力強い挨拶を受けてきました。

質疑では、関連会社を含めた職場環境や労働条件の問題、OB会の闘い、労働者支援相談センターの取り組みの推進等々様々な発言があり、今春闘においての闘う課題と位置づけると共に各職場から地域から取り組みを進めていくことを確認しました。

